

II. 連合ビジョンの見直しおよび改革パッケージ検証委員会「報告」

- 第18期の後半において、加速する人口減少や技術革新、政策・政策制度実現の進捗なども見極め、連合ビジョンの内容点検と改革パッケージの検証を行いました。
- 連合ビジョンについては、2035年の社会を展望した運動と政策の「羅針盤」として示されてきた方向性は堅持することとし、その上で、社会経済の情勢変化を踏まえた補強を行いました。あわせて、連合ビジョンにもとづく政策パッケージ（「働くことにつなげる」5つの安心の橋）の見直しも行いました。政策3構想（社会保障構想、教育制度構想、税制改革構想）についても、策定から一定期間が経過する中、経済・社会情勢の変化を踏まえ、点検・見直しを実施しました。「働くことを軸とする安心社会」に向け、社会保障と教育制度の充実と公平・連帯・納得の税制改革を通じて、誰もが必要な給付とサービスを享受でき、その負担を社会全体で分かち合うことで、誰一人として取り残されない活力ある社会をつくりだすことが求められています。
- また、3期6年で取り組んできた改革パッケージの検証に向けて「改革パッケージ検証委員会」を設置し、この間の取り組みの進捗と課題を検証するとともに、今後の方向性を議論しました。検証の結果、連合運動強化特別委員会「報告」が主眼とした「連合運動の持続可能性と発展性を支え得る方策」の具現化に向けて多くの取り組みが検討され、実施に移ってきた一方で、取り組みの補強や見直しが必要と判断した項目も確認されています。とりわけ、運動の質的強化に向けた業務の削減・見直しと連合運動を支える人財を確保・育成するためのしくみの策定・実施については、早期の取り組みが必要だとされました。人財なくして労働運動の前進はありません。そこで、第19期運動方針において、改革パッケージ検証委員会「報告」を踏まえた運動の実装を意識し、取り組みを進めることが重要です。